

# メコン諸国における人身取引問題にかんする二国間覚書の比較分析

## ——二国間覚書の限界と可能性——

やま だ み わ  
山 田 美 和

### 《要 約》

2000年国連総会で「パレルモ議定書」が採択され、2010年7月には人身取引に対するグローバル行動計画が採択されるなど、人身取引の撲滅のために国連をはじめとする国際機関、各国政府やNGOによるグローバルな努力が積み重ねられている。メコン6カ国はメコン地域における人身取引対策の重要性を認識し、2004年にCOMMITという枠組みをつくり、それを活用しながら国内の政策を立案し、域内の二国間協力を推進している。本稿では、メコン地域の人身取引問題において重要な位置を占めるタイとミャンマー、ラオス、カンボジアとの二国間覚書を、越境人身取引問題の構造をなす被害者の送出国と受入国との関係に着目し、比較分析する。犯罪者の訴追・処罰、被害者の保護・送還という人身取引問題の各局面における送出国と受入国の立場の相違から生じる問題点を抽出し、二国間覚書自体の枠組みの限界と可能性を論じる。

- I 問題の所在
- II メコン諸国の人身取引に対する多国間条約および国内法制度
- III 二国間覚書の比較分析
- IV 今後の課題

### I 問題の所在

2000年に国連総会で「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書<sup>(注1)</sup>」（以下、パレルモ議定書）が採択されてから、人身取引は人権に対する深刻な侵害のひとつとして認識され、その撲滅のために国連をはじめとする国際機関、各国政府

やNGOによる努力が積み重ねられている。2010年7月には国連総会において人身取引に対するグローバル行動計画が採択された<sup>(注2)</sup>。当該文書には、貧困、就労そのほかの社会経済機会の欠如、ジェンダーを要因とする暴力、差別、周辺化が人々を人身取引の犠牲とさせる要因であるため、反人身取引の取り組みには、被害者の救済や保護そして加害者の逮捕や処罰のみならず、多元的な対策が求められると明記されている。

人身取引の被害者の過半数がアジア地域に住する者もしくはアジア地域の出身者であるといわれ、東南アジアは人身取引とくに性的搾取型人身取引の中心地である〔Shelley 2010, 158〕。

なかでもメコン地域はその政治的、地勢的、社会経済的理由から人身取引問題の深刻な地域である<sup>(注3)</sup>。メコン地域とは、中国を源流としミャンマーとラオスの国境、タイとラオスの国境を成し、カンボジアを縦断し、ベトナム南部のメコン・デルタから南シナ海へ注ぐ、全長約4800キロの国際河川メコンが流れる地域を指す。すなわち、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムに中国雲南省を加えた地域である。

1992年以降アジア開発銀行のイニシアティブの下、大メコン圏経済協力プログラムが始まり、その重点事業として2000年の大メコン圏閣僚会議で承認された東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊というメコン地域を横断、縦断する交通インフラの建設が進んでいる。経済回廊の国境地域は、いずれの国境も国境線を隔てて高所得国と低所得国が互いに向かい合う位置関係にあり、国境におけるヒトやモノの移動が自由化された場合、その移動がダイナミズムを生み出す可能性を秘めている〔工藤・石田2010, 9〕。

しかしそれは同時に負のダイナミズムを含み、物流の効率化を目的とした経済回廊の開発・発展による副作用としての人身取引が助長されていることも否めない<sup>(注4)</sup>。経済規模の小さい国から大きい国へ、所得格差により人が流れる。ミャンマー、ラオス、カンボジアからタイへ、そしてミャンマー、ラオス、ベトナムから中国雲南省へ人が動いている。人の移動の形態は、就労であったり婚姻であったりするが、その「最悪の形態」が人身取引であり<sup>(注5)</sup>、メコン地域の物流ルートは人身取引ルートと重なる<sup>(注6)</sup>。

メコン地域における人身取引対策の重要性を

認識し、2004年にメコン6カ国はCOMMIT (Coordinated Mekong Ministerial Initiative against Trafficking: 人身取引に対するメコン各国大臣によるイニシアティブ) という枠組みをつくり、それを活用しながら国内の政策を立案し、域内の二国間協力を推進している。地域的枠組みに加え、なぜ二国間の協力が必要となるのか。人身取引には被害者の送出国と受入国と呼ばれる国が存在し<sup>(注7)</sup>、メコン地域の人身取引問題は、同地域の国が被害者の送出国であると同時に受入国であるため、二国間の法的協力が不可欠であるからである。受入国で発見された被害者は出身地に送還される必要があり、その送還の実行には送出国の合意と協力を要する。送出国としては、受入国で発見された自国民である被害者が送還されるまで受入国で適切に保護されることを確保したい。また事件の捜査、加害者の逮捕や起訴には、送出国と受入国の法執行機関の協力が必要である。これらはすべて二国間の合意がないと執行できない。この合意を成文化したものが、二国間で交わされる国際文書であり、メコン地域では覚書が頻用されている<sup>(注8)</sup>。

本稿では、メコン地域の人身取引問題にかんする二国間の覚書を比較分析することを通じて、メコン地域の人身取引問題の現状を把握しつつ、覚書自体ないしその執行に孕まれている問題点と課題を論じる。送出国と受入国の合意である二国間覚書の規定を比較することにより、犯罪者の訴追・処罰、被害者の保護・送還という人身取引問題の各局面における、送出国と受入国の立場の相違を明らかにし、国境を跨ぐ人身取引問題の解決を目的とする二国間覚書の執行上の問題点と課題を抽出できるからである。メコン諸国の二国間覚書をユニークにしているのは、

COMMIT という多国間の地域的枠組みを利用して二国間交渉が行われている点である。域内の二国間交渉は COMMIT 全体の行動計画にのせられ、その進捗および締結内容は他の加盟国から注視される。二国間覚書を分析することにより、受入国と送出国の関係がどのように合意文書に反映されているのか、そしてそれが当該二国間の関係にとどまらず、地域内における他の二国間の覚書交渉にどのように影響しているかもしくははされているかを明らかにしたい。

人身取引にかんする二国間覚書のなかでも、本稿では、メコン地域において最大の経済力を誇ると同時に、同地域の人身取引問題において送出国、中継国、受入国として重要な位置を占めるタイが、ミャンマー、ラオス、カンボジアとそれぞれ結んでいる二国間覚書をとりあげる。国際組織犯罪防止条約の事務局である UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime: 国連薬物犯罪事務所) では反人身取引法のモデル法や犯罪人引き渡しにかんする二国間のモデル条約を提供しているが、人身取引にかんする二国間覚書のモデル規定は示していない<sup>(注9)</sup>。人身取引にかんする国際法の大著である Gallagher[2010]では、国際的枠組みや地域協定、国家の責務について論じているが、被害者の送出国と受入国の関係に着目した論点はない。本稿は、越境人身取引問題の構造をなす送出国と受入国との関係に着目し、多国間の国際的枠組みや地域協定ではなく、具体的問題を解決するために人身取引被害者の送出国と受入国との間に締結された二国間覚書を分析することによって、その執行上の問題点と課題を明らかにする。結論を先取りすれば、送出国と受入国は、被害者の認定、犯罪者の起訴・処罰および被害者の保護・送還

という人身取引問題の各局面において、相違する立場にあり、双務的規定として合意された二国間覚書は、協力よりも双方それぞれの排他的管轄を規定するという二国間覚書自体の限界があるということ、そして本稿でとりあげるメコン地域では被害者の送出国または受入国として相手国を同じくするために、二国間覚書が他の二国間覚書に与える影響があるということである。

本稿の構成は、第Ⅱ節で人身取引問題に対するメコン諸国の多国間枠組みとタイ、ラオス、カンボジアおよびミャンマーの法制度を概説し、それを基盤として第Ⅲ節でタイとミャンマー、ラオス、カンボジアとの二国間覚書を比較分析し<sup>(注10)</sup>、現状と執行上の問題点を示す。第Ⅳ節では今後の課題として二国間覚書自体の枠組みの限界と可能性を指摘したい。

## Ⅱ メコン諸国の人身取引に対する 多国間条約および国内法制度

### 1. パレルモ議定書

2000年国連総会にて採択され2003年に発効したパレルモ議定書は、メコン諸国における人身取引に対する法制度の基盤となっている。メコン諸国の加盟状況は、2003年にラオスが加入、2004年にミャンマーが加入、2007年にカンボジアが批准し、2010年には中国が加入、2012年にはベトナムも加入した<sup>(注11)</sup>。タイは2001年にいち早く署名をしながらも未だ批准には至っていない<sup>(注12)</sup>。同議定書の発効時からメコン諸国は人身取引に対する法制度を漸進的に構築してきた。

同議定書は人身取引を次のように定義する。

人身取引とは、①搾取の目的で、②暴力その他の形態の強制力による脅迫もしくはその行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用もしくは脆弱な立場に乗ずること又は他の者を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭もしくは利益の接受の手段を用いて、③人を獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することである。搾取とは、他の者を売春させて搾取することその他の形態の性的搾取、強制的な労働もしくは役務の提供、奴隷もしくはこれに類する行為、隷属又は臓器の摘出を含める（同議定書第3条(a)）。これらは例示であり、搾取の形態はこれらに限定されない。またたとえ被害者の同意があっても、②で定義される手段が使われていれば人身取引になる。さらに対象が未成年の場合は、②の手段が使われなくても人身取引になる。つまり、未成年を搾取の目的で獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することは人身取引である。

人身取引を目的、手段、行為から定義した同議定書は、人身取引問題にかんするメコン諸国間の覚書および各国の法の基盤となっている。

## 2. COMMIT

2002年にはアジア太平洋諸国間でバリ・プロセスが発足し<sup>(注13)</sup>、2004年にはラオスで開催されたASEANサミットで反人身取引にかんする宣言が採択されるという、人身取引に対する多国間の取り組みが構築されるなかで、2004年COMMITが発足した。メコン諸国の閣僚がヤンゴンに会し、「メコン地域における反人身取引協力にかんする覚書」(Memorandum of Understanding on Cooperation against Trafficking in Persons in the Greater Mekong Sub-Region) が締結

された<sup>(注14)</sup>。

本覚書は、覚書締結国の各国政府がパレルモ議定書の人身取引の定義の使用を促進すること、人身取引に対する対策を講じること、そのための適切な法律を制定し執行すること、そして国境間協力を強化することを規定している。同覚書の人身取引の定義にはパレルモ議定書の定義が踏襲されている。第28条には、本覚書の実効性を確保するために行動計画を作成しその実行をモニターすることが規定されている。本条に基づき、翌年ハノイでの政府高官会議では本覚書を具体化させるべく COMMIT SPA (Sub-Regional Plan of Action) と呼ばれる2005-2007年3カ年行動計画が採択された。この行動計画は、メコン諸国における地域レベル、各国レベルの人身取引対策の包括的青写真となった [UNIAP 2010a, i]。この期間には各国で反人身取引法の起草や制定、二国間覚書交渉が盛んに行われた。

引き続き2007年には2008-2010年行動計画 (COMMIT SPA II) が北京で採択され、この行動計画には、人身取引事件担当官のキャパシティ・ビルディングや訓練、国家としての行動計画の作成、多国間や二国間の協力、各国法制度構築や法執行、被害者の認定や保護、人身取引防止の取り組みなどが盛りこまれた。2012年にはブノンペンで当該枠組みを再確認する共同宣言がなされ、2011-2013年行動計画 (COMMIT SPA III) が採択された。

COMMIT 加盟国は人身取引対策にかかわる関係省庁から構成するタスクフォースを有し、UNIAP (United Nations Inter-Agency Project on Human Trafficking: 人身取引にかんする国連機関間プロジェクト) の各国事務所を事務局としながら、COMMIT に基づく行動計画の具体的方法



や実行について定期的に協議し調整する作業を繰り返している。人身取引対策にかかわる関係省庁は各国によって異なる。入国管理、国境警備を管掌する内務省や事件の捜査、犯人逮捕、被害者救出にあたる警察、被害者の保護や支援を職掌とする社会厚生省（国によっては女性省）が主なアクターである。各国政府内の関係省庁間の力関係や協力の緊密度の如何が、各国の人身取引対策の優先度や対策の特徴に表れている。

COMMIT に基づく各国の行動計画の策定、実行やモニターは、加盟国間のピア・プレッシャーが働き効果をもたらしていることは山田[2009]で指摘したが、同時に他の加盟国の動きを利用したり、加盟国内における自国の相対的位置を意識したりすることによって、COMMIT が機能している<sup>(注15)</sup>。

### 3. 各国法制度の概観

#### (1) タイの反人身取引法

タイは女性と子どもの人身取引防止法（1997年）を廃止し、男性被害者をも対象とする反人身取引法（2008年）を制定した。タイはメコン諸国のなかで先進的に反人身取引政策をとってきた<sup>(注16)</sup>。同法は、人身取引の防止、犯罪者の訴追・処罰および被害者の保護にかんする規定を盛り込んだ包括的な反人身取引法であり、他のメコン諸国の法律に比べて、もっともパレルモ議定書に沿った規定を有する。

同法の人身取引の定義は、パレルモ議定書の定義を踏襲しており、子どもに対しては規定される手段が使われなくても人身取引になり（第6条）、搾取は対象者の合意の有無を問わないと規定されている（第4条）。同法は被害者の保護について他のメコン諸国に比べて手厚い規

定を有している。

メコン地域においてタイは人身取引被害者の到達国であり、被害者の出身国であるカンボジアと2003年に、ラオスと2005年に、ベトナムと2008年に、そしてミャンマーとは2009年に二国間覚書を締結してきた。

#### (2) ラオスの反人身取引法

ラオスにおける人身取引問題への取り組みは、2004年の人身取引にかんする国家委員会の設立に始まる。人身取引問題を管轄する省庁は、公安省、労働・社会厚生省、ラオス女性同盟および検察庁である。

ラオスは人身取引の防止、犯罪者の訴追・処罰および被害者の保護を包括的に規定する反人身取引法をもたないが、人身取引罪については女性と開発にかんする法律（2004年）第24条にパレルモ議定書の定義と同様の規定を設け、女性と子どもに対する人身取引罪を定めた。また2005年に刑法の一部を改正して、その第134条にパレルモ議定書と同様の規定を設けた<sup>(注17)</sup>。同年にはラオス人がもっとも多く被害者として送還されてくるタイと、人身取引問題にかんする二国間覚書を結んでいる<sup>(注18)</sup>。さらにタイにおけるラオス人被害者保護の強化のために、タイ・ラオス国境協力文書が策定され定期的な協議が行われている<sup>(注19)</sup>。また関連法としては、2006年に子どもの権利保護法を制定している。ラオスは、人身取引対策の具体的取り組みとして2007年から2011年にわたる国家行動計画を起草していたが、長らく国会承認を得られず、2012年秋にようやく承認された。国家行動計画の中には人身取引にかんする包括法の起草も含まれている<sup>(注20)</sup>。

被害者の保護にかんしては女性と開発にかん

する法律（2004年）第25条に定められているが、同法は男性被害者には適用されない。現行の規定では女性と子どもだけが対象であり、プランテーションや漁業などで労働搾取を目的とする人身取引被害に遭っている男性を保護することができない。

二国間交渉としては、2005年にタイと覚書を締結し、2010年にベトナムとの覚書が締結された。中国との交渉も開始している<sup>(注21)</sup>。

### （3）カンボジアの反人身取引法

カンボジアには、女性および子どもの人身取引、密入国、労働・性的搾取の撲滅を目的とする国家委員会があり、現在2011-2013年国家行動計画を実行中である。カンボジアには誘拐・人身取引・搾取禁止法（1996年）があったが<sup>(注22)</sup>、それを廃止して人身取引・性的搾取禁止法（2008年）が制定され、2009年に施行された。同法はパレルモ議定書にあるような人身取引の包括的な定義はもたず、その定義を要素分解したような規定になっている。第8条では、不法な移動を暴力、脅迫、詐欺、権力の濫用、誘惑の手段を使って人を現在の居住地から自分もしくは第三者の支配下に置くことと定義し、その目的が営利や性的搾取などである場合（第10条）、国境を越えて行われる場合（第11条）は処罰が重くなる。搾取目的の不法な勧誘（第12条）も禁止されている。第13条では有償で人身の支配を不法に他者に移転もしくは他者から収受することを人身売買と定義し、その目的が営利や性的搾取などである場合（第15条）、国境を越えて行われる場合（第11条）は処罰が重くなる。さらにその目的が営利や性的搾取などである人の輸送（第17条および18条）や収受（第19条および20条）、誘拐、留置、監禁も犯罪行為と

して規定されている（第21条）。

2008年法では既述のように、パレルモ議定書に定義される人身取引行為に相当する行為の定義の規定が細かく分かれており、どの規定が適用されるのか分かりにくい<sup>(注23)</sup>。本法の最大の問題は、人身取引および性的搾取を禁止する法を標榜しながら、売春および売春周旋行為（売春そのものは禁止しておらず公然で勧誘する行為を禁止）についての規定がされており、人身取引に対する法律というよりも、かえって人身取引被害者であるかもしれない女性の逮捕が増加したという結果を生んだ。

2008年法が施行されて2年しかたない2010年12月に新しい刑法が施行された。同法はフランス政府の技術支援により起草されたものであり、2008年法との調整はなされていない。新刑法には人身取引罪というものは規定されておらず、子どもに対する誘拐や移動など2008年法と重複する犯罪行為の規定がある<sup>(注24)</sup>。600以上の条文をもつ新刑法の施行による現場の混乱は想像に難くない<sup>(注25)</sup>。また2008年法は被害者の保護にかんする規定を欠いているため、今後そのような規定をもつ法律の起草が期待されている。

二国間関係としては、カンボジア人が性的搾取や労働搾取、物乞いをさせられる被害に遭っているタイとは2003年に他のメコン諸国に先駆けて人身取引問題にかんする最初の二国間覚書を締結している<sup>(注26)</sup>。しかしタイでの被害者認定を受けずに不法入国者として多くの者が強制送還されていることが報告されている〔Olivie 2008〕。また政治的軋轢から覚書の運用が実際には執行されていないという指摘もあった<sup>(注27)</sup>。

2005年には対ベトナム二国間協定を締結し

た<sup>(注28)</sup>。カンボジア人がベトナムでは物乞いをさせられる事例が多い一方、カンボジアでの外国人被害者の多くはベトナム人であり、カンボジアで売春をさせられている女性の過半数がベトナム人であるとの報道もある<sup>(注29)</sup>。カンボジア政府によれば、ベトナムとの政府間協力は円滑であり、2009年には被害者の認定と送還についての SOP (Standard Operational Procedures：運用手続基準) が作成され運用されている<sup>(注30)</sup>。2012年には対ベトナム二国間協定を修正し、これまで女性と子どものみを被害者としていた定義を改め性別を問わないとした。

#### (4) ミャンマーの反人身取引法

ミャンマーは、2005年に被害者の保護を含めた包括的な反人身取引法を制定した<sup>(注31)</sup>。本法に基づき、内務大臣を議長とし、同副大臣、社会厚生・救済・再定住副大臣、司法副長官を副議長とし、ミャンマー警察長官を事務局長とする、人身取引抑止のための中央組織 (Central Body for Suppression of Trafficking in Persons: CBTIP) が形成され (同法第5条)、州、管区、地区、タウンシップレベルに反人身取引ユニットが設置されている。また CBTIP には、内務副大臣を長とする人身取引防止を担当するグループ、司法副長官を長とする法的枠組みおよび訴追手続を担当するグループそして社会厚生・救済・再定住副大臣を長とする人身取引被害者の送還、再統合<sup>(注32)</sup>、回復を担当するグループという3つのワーキング・グループがある (第7条)。現在は2012-2016年人身取引に対する5カ年行動計画を実行中である。

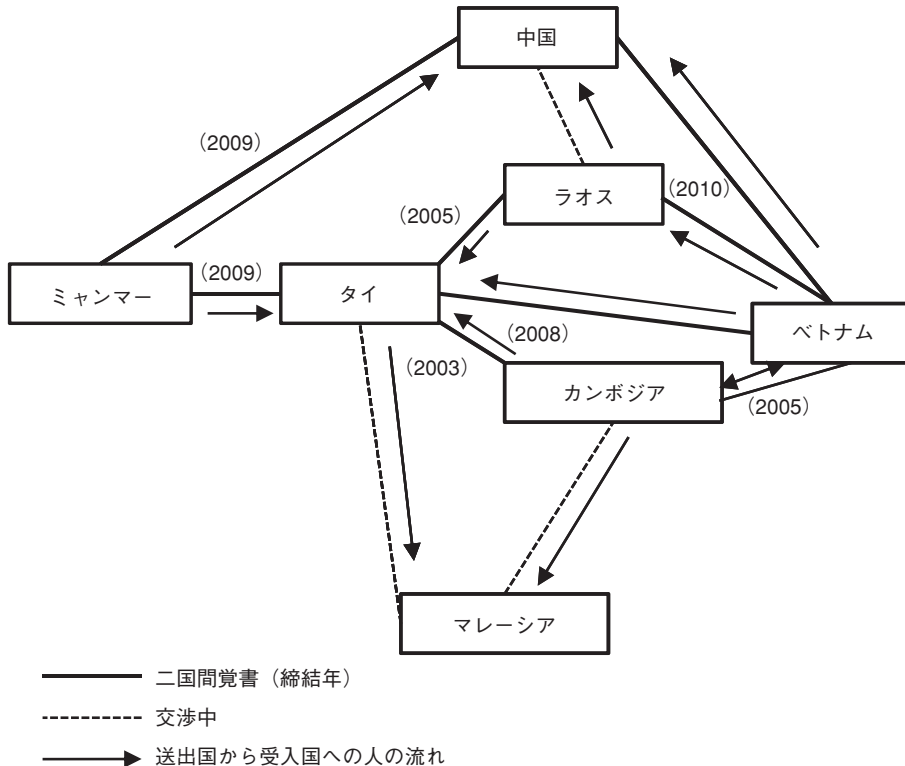
2005年法の人身取引行為の定義は、パレルモ議定書にある人を獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することに加え、売却し、購

入し、賃貸し、雇用することが規定されている (第3条(a))。用いられる手段の規定はパレルモ議定書の規定と同様であり、被害者の合意の有無は問わない。しかしパレルモ議定書では18歳未満であれば定義される手段が使われなくても人身取引行為であるが、ミャンマー法ではその規定はないので、対象が18歳未満であってもいずれかの手段が使われなければ人身取引行為に該当しないと解釈される。搾取の例示としてパレルモ議定書にある例示に加え、債務労働が挙げられている<sup>(注33)</sup>。さらに人身取引を目的とする偽装養子や偽装結婚、人身取引された者を出入国させるために不法に文書や公印を入手する行為も処罰対象である (第26条)。被害者の保護については、一時的保護施設での保護、医療、法的支援、職業訓練などの規定がある。

ミャンマー人がもっとも多く被害に遭っているタイとは数年越しの交渉の後、2009年4月に「人、特に女性および子どもの取引を撲滅する協力にかんする覚書<sup>(注34)</sup>」を交わした。タイで保護されているミャンマー人被害者にかんし事案管理会議 (Case Management Conference) が両国のソーシャルワーカー間で定期的に行われており、被害者のタイからミャンマーへの送還は組織化されつつある一方、同覚書の第7条にある被害者認定の SOP は長らく合意に至らなかった。それが2013年4月ようやく両政府により署名された<sup>(注35)</sup>。

ミャンマー人女性の婚姻の形態による人身取引被害が増加している中国とは、2009年11月に「人身取引撲滅の協力強化にかんする覚書<sup>(注36)</sup>」を交わした。

図1 COMMIT加盟国の二国間覚書締結状況



(出所) 筆者作成。

(注) マレーシアはCOMMIT加盟国ではない。

### Ⅲ 二国間覚書の比較分析

#### 1. 比較分析の視点

人身取引問題にかんする二国間覚書の比較分析において本稿が着目するのは、人身取引被害者の送出国と受入国という覚書締結国間の立場の相違である。分析の対象とする二国間覚書は、いずれも締結国間の双務的な規定の仕方をしていいる。どちらか片方の国だけに特定の行為を履行させるような片務的な規定はない。すなわち締結国双方にとって同等の行為が求められる。ところが実際の人身取引事案においては、一方

の国が送出国であり、もう一方は受入国である。しかも個別事案に応じて双方の立場が入れ替わるというよりも、もっぱら一方の国は送出国であり、もう一方が受入国である。したがって人身取引問題について被害者の送出国と受入国の関係は硬直的であり、送出国としての立場と受入国としての立場は対立する。

二国間協力の対象とするのは、国境を跨いだ犯罪行為の捜査や犯罪者の逮捕・起訴、被害者の保護・送還である。具体的に何をどこまで協力できるかは、二国間の管轄の線引きの確定でもある。つまり犯罪行為は国境を越えても、管轄権は国境を越えることはないし重複はない。



最終的にはどちらかの国内法に基づく手続きとなる。人身取引被害者の発見や認定は受入国で受入国の法制度下で行われる。送出国から担当官が受入国に赴き認定をすることはない。送出国としては自国民の被害者が被害者として正當に認定されるような基準や手続きを望む一方、受入国としては自国内で発見された被害者の認定は自国の専権管轄下にある。また被害者の保護については、送出国としては自国民である被害者に対する保護規定の強化を望み、対照的に受入国としてはかかる義務は最小にしたい。被害者の保護にかんする規定は双方の立場の相違が顕著になる。

送出国と受入国という立場の相違に加えて、二国間覚書においてどの省庁が署名者であるかも覚書の規定の仕方に違いを生む。人身取引対策に関与する省庁は、各国によって異なる。主たるアクターは、人身取引被害者の発見、犯人の捜査や逮捕を担う警察、国境管理や国内の治安安全を担う内務省や公安省とよばれる省庁と、被害者の保護や送還を担う社会厚生省とよばれる省庁に大別できる。前者は犯罪行為の取り締まりに重点をおくのに対し、後者はもっぱら被害者への保護支援を重視する。覚書の署名者がいずれの省庁であるかにより、規定事項に相違がみられるか、覚書の執行に影響しているかに着目する。

さらには先に結ばれた覚書が他国の動向や後に結ばれる覚書の規定内容に影響を及ぼしているか、COMMIT メンバーのピア・プレッシャーがどのように具現化されているかという観点から、以下タイ／カンボジア覚書、タイ／ラオス覚書、タイ／ミャンマー覚書を比較分析する(別表1)。

## 2. 各規定の比較分析

まず覚書の規定となる人身取引の定義がどのように規定されているか。タイ／カンボジア、タイ／ラオス、タイ／ミャンマー覚書のいずれにおいても、人身取引の定義はパレルモ議定書の定義を踏襲している。ただし、タイ／カンボジア覚書では人身取引の対象を女性と子どもに限定している。これは同覚書締結時においてタイ法およびカンボジア法では人身取引の被害者は女性と子どもが対象であったためである。その後両国とも2008年に男性被害者を含む反人身取引法を制定している。また同覚書は人身取引の定義に加えて、搾取の例示があるのが特徴的である。その例示として、売春、強制もしくは搾取的家内労働、債務労働およびその他の形態の危険かつ搾取的労働、隷属的婚姻、偽装養子、セックス観光および性的エンターテインメント、ポルノグラフィ、物乞い、子どもおよび女性に対する麻薬使用による奴隷が挙げられている。これらはタイにおいてカンボジア人女性および子どもが遭う被害の形態をより具体的に記したものである。この覚書は2004年のCOMMIT 締結に先駆けて結ばれた覚書であり、その後の覚書のひな形になったと推測される。

人身取引罪の構成要件として定義される手段のうち、いずれかが使用されていれば被害者の同意の有無は無関係であることは、タイ／カンボジア覚書、タイ／ミャンマー覚書には規定されているが、タイ／ラオス覚書には欠けている。子どもが対象であればいずれの手段が使われなくても被害者であるとする規定も、前者2つにはあるが、後者にはない。「子ども」とは18歳未満であることはいずれの覚書でも同様である。

被害者の認定基準をどこまで共通化できるか

は、被害者の送出国と受入国で思惑の相違があるところである。被害者として認定することは覚書の規定する保護の対象とすることであり、被害者と認定しなければ保護の対象ではない。被害者の認定基準については、タイ／カンボジア覚書およびタイ／ラオス覚書では言及がない。したがってもしばら受入国であるタイが自国の認定基準に基づきカンボジア人やラオス人の被害者の認定を行うことになる。送出国であるカンボジアおよびラオスとしては受入国タイの認定結果を受け入れるのみである。タイ／ミャンマー覚書では、相互に合意する被害者認定基準を作成することを規定しており、送出国ミャンマーとしては自国民が被害者であるかどうかの認定に積極的関与を示している。受入国が一方的に被害者を認定するのではなく、その認定基準をあらかじめ被害者の送出国と合意することは、受入国としても送出国との協力を積極的にコミットすることになる。共通の被害者認定基準の作成を定めたタイ／ミャンマー覚書は、タイ／カンボジア覚書およびタイ／ラオス覚書に比べて手続きをより実践的に規定したものといえよう。

以下に、被害者として認定された者の法的地位、刑事手続における証人、被害者保護プログラム、補償・求償手続および送還、加害者の訴追という、人身取引問題の各局面における規定について順次分析する。

#### ① 被害者の法的地位

被害者の多くは人身取引の被害者となる過程において、送出国や受入国の法律に反して入国・滞在していたり、就労したりしているケースが多い。被害者として認定された者の法的地位がどのように規定されるかは、その後の刑事

手続や被害者の保護・送還に関係する。被害者の訴追からの免除については、タイ／カンボジア覚書では被害者は不法入国罪で起訴されないとの規定がある。同覚書では被害者であるカンボジア人のタイへの不法入国が想定されており、受入国タイによる訴追免除である。タイ／ラオス覚書にはかかる規定はない。タイ／ミャンマー覚書では、入国管理法違反や人身取引の直接の結果としてのその他の違法行為から免除されるという、さらに踏み込んだ規定がある。同覚書では、ミャンマー人被害者のタイへの不法入国のみならず、ミャンマーからの不法出国も想定されている。人身取引の直接の結果としての違法行為とは売春行為や不法就労などであり、訴追免除は送出国および受入国双方に及ぶ。被害者は送還を待つまでの間、受入国にとどまるにあたりその法的地位が確保されることが必要であるが、被害者が受入国で暫定的もしくは長期に滞在できるという規定は、いずれの覚書にもない。被害者の送還が適当でない場合は受入国で在留を許可するという可能性は示されていない。

#### ② 刑事手続における証人

被害者が刑事手続における証人として証言することにかんしては、タイ／カンボジア覚書では、警察およびそのほかの所轄機関は司法手続中およびその後、加害者による復讐の危険から被害者および証人の安全を確保するための保護プログラムを必要であれば実行すると規定している。タイ／ラオス覚書、タイ／ミャンマー覚書でも同様に、両国の関係機関は法的手続中および/もしくはその後、復讐や脅迫行為から被害者および証人の安全を確保するための計画を作成すると定められている。加害者を起訴する

刑事手続中に、加害者側からの被害者に対する脅迫や復讐の恐れがあれば、被害者は証言することを躊躇したり、加害者寄りの証言をしたりする可能性があるからである。被害者の安全については考慮されているが、刑事手続で証人になることに対する機会費用を補填する内容にはなっていない<sup>(注37)</sup>。刑事手続は時間がかかるため、滞在にかかる費用のみならず、最低限の収入を得られる機会を提供するなど、送還の遅滞を手当てする仕組みがあることが望ましいが、いずれの覚書にもかかる規定はない。

### ③ 被害者保護プログラム

被害者に対する保護としては、シェルター、保健ケアおよび法的支援がいずれの覚書でも明記されている。タイ／カンボジア覚書では、被害者およびその近親の家族に安全なシェルター、保健ケア、法的支援へのアクセスのほか保護に必要なものが与えられるという規定であるが、タイ／ラオス覚書、タイ／ミャンマー覚書では、それぞれの国の方針に従うという文言があり、被害者に対する保護は、あくまで送出国、受入国の方法とリソースの限りにおいてということが言外に明示されているといえよう。

### ④ 補償・求償手続

人身取引罪という刑事罰を定めるのみならず被害者の救済まで含む包括的な反人身取引法の最たる目的は、人身取引被害者が補償ないし求償の請求権を行使できることにある。送出国にとっては自国民である被害者の求償・補償がより早く具体化することが望まれるが、その手続きはもっぱら加害者が自国民である受入国の法制度による。タイ／カンボジア覚書では、両国は被害者に対する効果的な法的救済を確保するために法改正および法的支援を含む適切な措置

をとると規定しており、法改正にまでも言及した文言になっているのが特徴的である。おそらく両国の反人身取引法改正が覚書締結時に意図されていたことによる。タイ／ラオス覚書では、両国は被害者に対し適正な法的支援を与える、タイ／ミャンマー覚書では、両国は被害者に対する効果的な法的救済を確保するために法的支援を含む適切な措置をとるとなっており、両覚書では法改正という文言はみられない。

具体的な求償については、タイ／カンボジアおよびタイ／ミャンマー覚書では、被害者が所有する財産の当局からの返還、加害者に対する損害賠償請求、加害者に対する不払い賃金の請求が明記され、被害者は、刑事手続をはじめ、損害の回復およびその他の司法的救済を請求するにあたり適正な法手続にアクセスできると規定している。タイ／ラオス覚書では何も規定されていない。

被害者の所有財産の返還について、タイ／カンボジア覚書では、被害者は勾留の過程もしくはその他の刑事手続において当局に没収されたり取得された争いのない個人財産および所有物の返還を請求できると規定されている。被害者の「勾留」は、被害者保護の観点から不適切な法律用語である。タイ／ミャンマー覚書では「勾留 (detention)」の過程ではなく「救済 (being rescued)」の過程となっているところに、2008年法の制定を経た受入国タイと送出国ミャンマーの人身取引被害者に対する認識の変化が表れている<sup>(注38)</sup>。人身取引犯罪によって得られた利益は当局により没収されるとタイ／カンボジア覚書では規定されているが、タイ／ラオス、タイ／ミャンマー覚書ではかかる規定はない<sup>(注39)</sup>。

### ⑤ 被害者の送還手続

被害者の送還手続にかんする規定は受入国と送出国間の覚書においてもっとも核となる規定であり、二国間覚書が締結される理由そのものである。受入国（被害者を送還する側）としては、被害者に対する保護期間をできるだけ短くし送出国に送還したいと同時に、刑事手続の証人として必要な時期にとどまっていほしい。送出国（被害者の帰還先国）としては、自国民である被害者を迅速に自国へ引き取るべきであるが、被害者の身元確認を慎重に行い受け入れ態勢を整えないと受け入れることはできない。受入国、送出国それぞれにとってのタイミング、そして何よりも被害者の最善の利益が考慮されなければならないのが送還手続である。

送還手続にかんし双方に担当部局となるフォーカル・ポイントを定め、送還のアレンジおよび実行をさせることは3つの覚書において共通である。タイ／ラオス覚書では、被害者は送還を受け入れる国に住民として登録されているか居住地があるか、地元当局に居住者として確認されなければならないという規定があり、被害者の帰国を受け入れる国の慎重さが表れている。パレルモ議定書に謳われる退去強制の禁止や被害者の利益の考慮といった文言は欠けている。タイ／ミャンマー覚書ではすでに送還の事例を経験した上での覚書締結であったため、具体的に部署名を明記し、タイ／カンボジア覚書、タイ／ラオス覚書よりも委細な規定をしており、さらにSOPの作成も盛り込まれている。

### ⑥ 法執行機関間の協力および加害者の訴追

タイ／カンボジア覚書、タイ／ラオス覚書では、両国の法執行機関は国内および越境の人身取引の発見のために密接に協力するとあるが、

タイ／ミャンマー覚書では協力対象は越境人身取引に限定しているところが特徴である。これは法的管轄権に対するミャンマーの慎重な姿勢が表れている。情報の共有にかんしても、タイ／カンボジア、タイ／ラオス覚書では、両国の関係機関は人身取引のルート、場所、犯罪者、人身取引のネットワーク、方法、犯人の個人記録を含むデータおよび情報を交換し証拠を収集することについて協力するとあるのに対し、タイ／ミャンマー覚書では各国の法律を遵守する範囲でという限定を設けている。

### 3. 覚書の執行・効果および執行上の問題点

覚書が具体的に執行されているかの尺度のひとつは、それらの補足文書が作成されているかどうかである。いずれの覚書にもその執行のための補足ガイドラインや行動計画などの策定が規定されている。タイ／カンボジア覚書は2003年に締結されたが、行動計画は合意されておらず覚書を執行するメカニズムはつくられていない。タイとラオスは2005年に締結された覚書に基づき、2009年には第2次にあたる2010-2013年行動計画を共同で策定した。またタイで消息不明になっているラオス人被害者の追跡にかんする両国間の協力プロジェクトも開始された。タイとミャンマーは2009年に覚書を締結した同年に3カ年の行動計画を合意した。COMMIT事務局による2009年次報告では二国間協力について、タイとカンボジアは進展がないが、タイとラオス、タイとミャンマーは、二国間覚書を執行するメカニズムが機能している、それが各国の政府機関の任務と予算に組み込まれている、情報収集・交換の制度が設置されている、といういずれの点においても進展していると報告さ



れている〔UNIAP 2010b, 13〕。

覚書の効果を保護された被害者数からみるとすれば、2009年12月末時点タイで保護を受けているミャンマー人被害者は260人、ラオス人は195人、カンボジア人は57人である。これはタイにおいて保護を受けている外国人被害者の合計570人のうち約9割の被害者が、タイ／カンボジア覚書、タイ／ラオス覚書、タイ／ミャンマー覚書のいずれかの対象者であることを示している。2009年において、カンボジアの統計によれば、タイから公式に送還された自国民被害者数は114人、ミャンマーの統計によれば132人である<sup>(注40)</sup>。カンボジア、ラオス、ミャンマーからタイへ流入する人口規模を考えると<sup>(注41)</sup>、越境人身取引の実態を把握するには、上掲の数字は極めて限定的と推測される。見方を変えれば、関係国のキャパシティの限界を示しているとも、今後の二国間協力の強化の可能性を示しているともいえよう。

覚書の執行上の問題点の第1は、二国間覚書の前提としての各国の国内法の運用・適用の問題にある。二国間覚書では、人身取引罪の構成要件として定義されるいずれかの手段が使われれば、被害者の同意のあるなしにかかわらず人身取引である。しかし現実には、自発的に売春行為をしている、自発的に劣悪な労働をしているのであるから被害者ではないという誤った解釈がなされている事例が多い。警察をはじめとする法執行官の人身取引被害者への偏見、とくに性的搾取を受けていた女性に対する偏見はいまだ根強い<sup>(注42)</sup>。たとえばカンボジアからタイへの移動が就労を求めて自発的であったとしても、ブローカーから事前に労働条件を知らされていないなかったり、知らされていた労働条件と異

なる労働環境におかれたりして搾取される事例は、人身取引に該当する可能性がある。自発性という法規定にない法執行官の解釈により被害者として認定されるべき者が、被害者として認定されないまま退去強制されている<sup>(注43)</sup>。

第2に、刑事手続における被害者の証人出廷と被害者の早期帰国という相反する要請をどう調整するかという問題は未解決のままである。二国間覚書においては両国の法執行機関は人身取引事案の捜査、加害者の起訴、司法手続に協力すると規定されているが、加害者の起訴、刑事手続はいずれかの国の管轄に入る手続きであり、その進行に相手国は関与や介入はできない。たとえばタイの反人身取引法（2008年）では、被害者を証人として出廷させるため公判日まで引き留めなくても公判前の証言聴取が可能であり、裁判所で証言手続をすることができる（同法第31条）。しかし裁判所での証言手続は裁判官のスケジュール次第であり、被害者の証言聴取が優先されるわけではない<sup>(注44)</sup>。覚書では、加害者からの復讐や脅迫行為から被害者および証人の安全を確保するための計画を作成すると定められているが、被害者の早期帰国を考慮した証人出廷を促進するような措置はとられていない。被害者が証言するかどうかをあくまで被害者自身の自発性に負いながら、被害者を支える仕組みが二国間覚書の運用においてつくられていない。

覚書執行上の第3の問題点は、被害者が加害者に対して行う求償手続の実効性の問題である。いずれの覚書も被害者に適切な法的支援を与えると規定し、タイ／カンボジア覚書、タイ／ミャンマー覚書では被害者は加害者に対し人身取引による損害について求償できると明記されて



いる。被害者は、刑事手続をはじめ、損害の回復およびその他の司法的救済の請求するにあたり適正な法手続にアクセスできるとあるが、損害の賠償請求をするために法的アクセスが確保されているかという点、その実効性は現在のところ極めて乏しい。タイ／カンボジア覚書、タイ／ラオス覚書、タイ／ミャンマー覚書で実際に対象となるのは、カンボジア人、ラオス人、ミャンマー人の被害者がタイ人加害者に対して損害賠償を請求しうる事件がもっぱらであり、タイの反人身取引法（2008年）第35条は、被害者に賠償請求の意思があれば検察官が被害者に代わって刑事訴訟手続のなかで賠償請求するとの規定がある。しかし、これが実際に運用された事例は稀である<sup>(注45)</sup>。被害者の意思をどれだけ検察官が実行に移すことができるかは各検察官の裁量によるところが大きい。被害者にとっても損害賠償請求手続が時間を要し、たとえ勝訴したとしてもその執行にさらなる時間がかかるとすれば、早期の帰国を望む被害者はかかる手続きを躊躇する。被害者が自国で外国人加害者に対し別に訴えを申し立てて求償することはさらに困難である。二国間覚書に、被害者の加害者に対する損害賠償請求権は明記されながらも、その実現は個々の事件により異なっているのが現状であり、受入国の法律の運用に、送出国は関与や介入はできないことに覚書の限界がある<sup>(注46)</sup>。

第4は、送出国による被害者認定関与と受入国による被害者帰国後のフォローアップにおいて、送出国と受入国の立場の相違から生じる問題である。両国が反人身取引法を有し被害者の定義を共有していても、実務における認定手続や認定基準は異なる。送出国としては自国民が

被害者として認定されるべきであれば適切に認定されることを望むが、既述のように受入国の被害者認定は受入国法による認定である。であるからこそ共通の認定基準の設定・運用が必要であり、二国間覚書にその作成を盛り込む。タイ／ミャンマー覚書では、相互に合意する被害者認定基準を作成すると定められているが、この合意に至るまでの交渉は難航した。両国間において覚書締結からそこに規定されている基準作成に至るまで4年を要したことは、パレルモ議定書およびCOMMITにおいて被害者の定義が明記され、被害者認定の重要性が謳われているにもかかわらず、被害者認定について被害者の送出国と受入国の見解の一致を図ることの困難さを示している。一方、被害者が送還された後のフォローアップについては、被害者の帰国先である送出国としては受入国のさらなる関与を望まない。タイ／カンボジア、タイ／ラオス、タイ／ミャンマーの覚書にも、両国は被害者の家族およびコミュニティへの安全で効果的な再統合のために尽力するとの規定があるが、被害者の帰国後の再統合は被害者の帰国先である送出国の管轄であり、受入国としては関与や介入はできない。また覚書の意図はあくまで被害者の帰国、地元コミュニティへの再統合であり、それ以外のオプション、ましてや受入国における合法的滞在や就労は想定されていない。換言すれば、二国間覚書は国境を越えた協力と称しているが国境を隔てた法的管轄を越えた協力ではなく、あくまでそれぞれの管轄を侵害しないことが言外に合意されているともいえる。

第5に、覚書のカウンターパート省庁の相違の問題である。3つの覚書においてタイの署名者はいずれも社会開発人間安全保障大臣であ

る<sup>(注47)</sup>。対するカンボジアは社会関係・労働・職業訓練・青年更生大臣，ラオスは労働・社会厚生大臣であるが，ミャンマーは内務大臣である。タイ，カンボジア，ラオスは被害者の保護を専門とする省である一方，ミャンマーは国境警備や人身取引事件の捜査を管轄する省である。被害者の保護，加害者の処罰はどちらも人身取引問題の解決に重要であり，現代の各国の反人身取引法が単に刑法にとどまらず被害者の保護を規定しているところにパレルモ議定書の意味がある。しかし実際は，所轄官庁の違いが対策の重点の置き方の違いに表れる。人身取引対策は省庁横断的取り組みではあるが，二国間覚書の署名省庁がどこであるかによりその交渉や運用が異なってくる。署名省庁がどれだけ自国の他の省庁と一貫したかつ偏りのない方策をとれるかは，署名省庁の自国政府内の力関係に左右されることも否めない。社会厚生省が署名者である場合，被害者の保護や送還の協力については進展がみられるものの，人身取引犯の捜査や起訴にかんする具体的な協力はあまり進んでいないとも観察される<sup>(注48)</sup>。ミャンマーはタイに対して，ミャンマー側の働きかけにより，覚書の署名者であるカウンターパートではなく，同じ職掌であるタイ警察や特別捜査局関係機関と直接協力を開始している<sup>(注49)</sup>。

#### IV 今後の課題

本稿では，メコン地域の人身取引問題にかんする二国間の覚書，とくに同地域の被害者の受入国として重要な位置を占めるタイと送出国であるミャンマー，ラオス，カンボジアとの覚書を比較分析することにより，覚書およびその執

行の問題点を論じた。人身取引問題にかんして締結される二国間覚書は，被害者の出身地である国（送出国）とその被害者が到達し搾取される場所である国（受入国）という，極端な表現をすれば，被害国と加害国という対立する立場にある国の間の合意文書であり，法的な対立を含めて政治的にも極めてセンシティブな国際文書である。双方の管轄を定めるだけにとどまる覚書の限界はありながらも，メコン諸国は同地域における人身取引問題の存在を認め，他地域に先駆けて，送出国と受入国間の協力の合意を明文化した文書を交わしていること，しかもそれを公開していることの意義は大きい。COMMIT という地域的枠組みが，本来的に対立する送出国と受入国が同じテーブルにつき覚書の交渉・締結することを促した<sup>(注50)</sup>。

二国間覚書が締結された後，その実効性は行動計画や SOP の作成・運用によって担保される。ゆえに二国間覚書の締結自体が目的ではなく，個々の事件が二国間覚書の規定に基づいて解決されることが目的であり，その実績が蓄積されることにより究極的には人身取引の防止と撲滅につながることが覚書の目指すところである。二国間覚書の規定は既述したように送出国と受入国の対立や相反する利害を孕んでいる。二国間覚書を基盤として，実務レベルにおいて政府間の交渉，折衝，協力が頻繁に行われることが，覚書締結にもまして重要である。

覚書の射程とする人身取引は最悪の形態の人の移動であり，メコン地域の人身取引問題は，メコン諸国の国境を越える人口移動すなわち移民労働問題と密接に絡み合っている<sup>(注51)</sup>。タイ／ミャンマー覚書ではその点が認識され，安全な越境を促進し（同覚書第4条），人身取引を生

じさせる需要ファクターを削減し（同第5条）、両国の適用法を遵守するよう労働監督など適切な措置をとる（同第6条）という、タイ／カンボジア覚書、タイ／ラオス覚書にはみられなかった、人身取引問題を移民労働問題としてとらえる規定が盛り込まれている。しかしそれを執行することは容易ではない。労働監督を職掌とする省庁の人身取引に対する認識やコミットメントの欠如<sup>(注52)</sup>、さらにはその人員やキャパシティの制約である。人身取引対策としての二国間覚書の執行を、人身取引の個々の事案に対処するためのものととどめず、人身取引を助長しうる移民労働に対する政策と一貫して執行することが、覚書締結国に必要とされる。

タイと隣国3カ国、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの覚書を比較すると、締結が2009年と最近であるタイ／ミャンマー覚書がより包括的かつ綿密な規定ぶりであることが観察された。ミャンマーとタイの二国間交渉は、ランヤー・ペーウ事件<sup>(注53)</sup>や2008年の輸送トラックでのミャンマー人窒息死事件<sup>(注54)</sup>を受けて、さらにタイの反人身取引法（2008年）施行によって促進されたためである。ミャンマーにとっては人身取引問題にかんする初めての覚書締結であるが、タイ／カンボジア、タイ／ラオスの覚書に欠けている事項やより具体的に規定すべき事項が盛り込まれており、タイ／カンボジア、タイ／ラオス覚書が参照されている。

COMMIT 加盟国のなかでは、本稿で分析したタイ／カンボジア覚書、タイ／ラオス覚書、タイ／ミャンマー覚書の他に、2005年にカンボジア／ベトナム協定、2008年にタイ／ベトナム協定、2009年にミャンマー／中国覚書、2010年にラオス／ベトナム協定、ベトナム／中国協定

が締結されている。さらに中国とラオス国の間でも交渉が進行中である。COMMIT 加盟国内の二国間覚書締結は、COMMIT 全体の行動計画の目標となっているため、その進捗は全加盟国の知るところとなる。先に結ばれた覚書は後の覚書交渉に確実に参照されている。しかしそれが負の影響を与える可能性も否定できない。タイ／カンボジア、タイ／ラオス覚書を参照し、さらに被害者の保護をより具体的に規定したタイ／ミャンマー覚書に比べ、同年2009年11月にミャンマーと中国で締結された二国間覚書はパレルモ議定書で謳われる規定を欠く。中国にとっては初めての二国間覚書締結であるが、その内容は本稿で分析したタイ／カンボジア、タイ／ラオス、タイ／ミャンマー覚書に比較すると、人身取引の定義はパレルモ議定書に即したのではなく、各国法の規定によるとなっており、被害者に対する保護については極めて限定的な規定しかなく、被害者の求償権は一切触れられていない<sup>(注55)</sup>。対タイとは異なり、中国が反人身取引法をもたず被害者に対する保護規定をまったくもたないため、対中国の覚書では被害者の保護を要請するミャンマー側の提案は十分反映されているとは言い難い。翌2010年に締結されたベトナム／中国協定も同様に、被害者の定義や認定にかんする規定はなく、被害者の安全は確保してもそれ以上の保護プログラムは規定されておらず、送還についてのみ規定されている。ラオスが中国と二国間覚書の交渉中であるが、ミャンマー／中国覚書、ベトナム／中国協定に規定されている以上の保護を定めることは困難であることが予測される。被害者に対する保護を含む包括的の反人身取引法をもたない中国が受入国である覚書交渉は、送出国にとっ

ては対タイとは異なることが推量される<sup>(注56)</sup>。  
ピア・プレッシャーにより促進されてきた二国  
間交渉であるが、被害者の保護という点では不  
十分なミャンマー／中国の覚書が、その他の対  
中国覚書の交渉に逆に負の影響を与える可能性  
も否定できない。近年メコン地域における人身  
取引問題としては、中国への婚姻形態による人  
身取引が増加するなど中国ファクターが大き  
くなってきており、対中国との覚書の在り方が今  
後の COMMIT の有効性を左右するであろう。

メコン諸国は COMMIT の枠組みを利用して  
二国間覚書締結を推進してきた経験をふまえて、  
COMMIT 加盟国外の共通の相手国とも交渉を  
開始している。それはメコン諸国からの移民労  
働者を受け入れているマレーシアである<sup>(注57)</sup>。  
カンボジアは2012年中に覚書を合意予定であり、  
タイも交渉を重ねており、またミャンマーやラ  
オスも交渉を始めたいと希望している。ともに  
送出国の立場にあるタイ、カンボジア、ミャン  
マー、ラオスにとっては受入国であるマレーシ  
アとの交渉が相互に影響する。それらの交渉は  
COMMIT の枠組みを超えて、2004年の ASEAN  
サミットで採択された反人身取引にかんする  
ASEAN 宣言の具体的実行につながる可能性を  
有するかもしれない。すなわち ASEAN におい  
て送出国と受入国が向き合い、二国間覚書締結  
を推進する可能性である。メコン諸国が  
COMMIT の枠組みで培ってきた二国間覚書が  
その限界や執行上の問題点を含めて、将来的に  
ASEAN によってどのように参照されるか、ど  
のように二国間覚書が締結されるかの研究は次  
稿の課題としたい。

(注1) Protocol to Prevent, Suppress and Punish  
Trafficking in Persons, Especially Women and

Children, Supplementing the United Nations  
Convention against Transnational Organized Crime,  
GA Res.55/22, Annex II. 採択地名から「パレル  
モ議定書」と通称される。

(注2) UN Global Plan of Action against  
Trafficking in Persons, adopted by the General  
Assembly on 30 July 2010, GA Res. 64/293.

(注3) ILO は、2005年にアジア太平洋地域で  
およそ949万人が強制労働をさせられており、そ  
のうちの多くがメコン地域にいと推定してい  
る (“A Global Alliance Against Forced Labour”  
<http://www.ilo.org/public/english/standards/relm/ilc/ilc93/pdf/rep-i-b.pdf>)。メコン地域における人身  
取引の多様性や深刻性に関する記述としては Le  
Roux et al. [2010] が幅広くカバーしている。

(注4) 交通インフラの建設や敷設作業には、  
大量の労働者の移動（たとえば受注したベトナム  
企業がベトナム人労働者を連れてくる、中国  
企業が中国人を連れてくる）とともに、労働者  
を対象とする飲食店やサービス産業（性産業含  
む）が付随的に生まれ、それに伴い人身取引被  
害が発生する。とくに国境地域のインフラ開発  
は、山岳地帯など少数民族の居住地域への影響  
が大きく、少数民族が人身取引の被害者になる  
事例が頻発している。

(注5) 国際移住機関 (International  
Organization for Migration) は人の移動形態のな  
かで、人身取引を最悪の形態と形容している。

(注6) メコン地域における人身取引問題の概  
要については山田 [2012]。

(注7) 送出国 (sending) / 受入国 (receiving)  
という用語は、出身国 (origin) / 到達国  
(destination) という用語に比し、人の移動のプ  
ッシュ要因 / プル要因に各国政府の政策が不可避  
に関係していることを示唆する。

(注8) ベトナムを締結国とするものはいずれ  
も「協定」(agreement) が使われている。「覚書」  
や「協定」が使われている理由のひとつは、本  
稿の対象とする覚書の締結国タイにとっては、  
国会の批准を要する条約締結ではなく、行政府  
の裁量で締結できるためである。



(注9) UNODC が提示している人身取引対策ツールキットでは、二国間の警察協力にかんしては国際刑事警察機構 (ICPO) のモデル覚書に言及しているにとどまる。このモデル覚書は人身取引事案に特化したものではない。

(注10) タイ／カンボジア、タイ／ラオス、タイ／ミャンマーの覚書はいずれも英語のテキストが正本であり、本稿の執筆には英文テキストのみを使用した。

(注11) 批准 (ratification) は国際条約に拘束されることについての国家の確定的同意のひとつであり、その権限を議会などどこが有するかは国によって異なる。加入 (accession) はかかる手続きを必要としない合意方法である。どのような方法をとるかは各国による。

(注12) 本議定書は「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」の補足議定書であるので、親条約である当該条約を批准しないと補足議定書の批准には至らない。

(注13) 2002年にオーストラリアおよびインドネシア政府のイニシアティブで始まった「人の密輸・人身取引及び関連する国境を越える犯罪」に対する地域間協力の枠組み (<http://www.baliprocess.net/>)。

(注14) [http://www.no-trafficking.org/reports\\_docs/commit/commit\\_eng\\_mou.pdf](http://www.no-trafficking.org/reports_docs/commit/commit_eng_mou.pdf)

(注15) たとえばタイがマレーシアと二国間覚書を交渉、起草していることについて、対マレーシアに対し同様の問題を抱えるミャンマーは大きな関心を示している (筆者による2011年1月ミャンマー内務省でのヒアリング)。またタイは、アメリカ国務省人身取引報告書2010年版 [US Department of State, Trafficking in Persons Report 2010] でタイが Tier 2 Watch に格下げされたことを、カンボジアが逆に Tier 2 に格上げされたことと比して、メコン諸国における自国の立場から大変不満としていた (筆者による2010年8月タイ社会開発人間安全保障省ほかでのヒアリング)。

(注16) タイでは2008年法の制定に先駆けて、人身取引問題に対する関係省庁間の共通運用指針にかんする覚書や地域別覚書 (北部、南部な

ど) が結ばれるなど人身取引への取り組みが重ねられてきた。詳細については山田 [2009]。

(注17) 現行の規定では、刑法を適用するか女性と開発にかんする法を適用するか担当官によって扱いが異なるなどの問題があるので法執行運用マニュアルが国際機関からの支援を受けて作成されたが、国家委員会の承認を待っており利用はまだされていなかった (筆者による2010年12月ラオス法務省でのヒアリング)。

(注18) Memorandum of Understanding between the Government of the Lao People's Democratic Republic and the Government of the Kingdom of Thailand on Cooperation to Combat Trafficking in Persons, Especially Women and Children ([http://www.no-trafficking.org/content/pdf/thailao\\_mou\\_on\\_cooperation\\_to\\_combat\\_human\\_trafficking\\_eng.pdf](http://www.no-trafficking.org/content/pdf/thailao_mou_on_cooperation_to_combat_human_trafficking_eng.pdf))。

(注19) Thai-Lao Cross Border Collaboration on Tracing Missing Trafficked Victims in Thailand (2008-2011)。

(注20) 筆者による2012年11月ラオス政府関係者へのヒアリング。2010年12月のラオスにおけるヒアリングでは、2011年度の国会会期中には成立させたいなど関係機関の意気込みは強かったが、開始年をすでに過ぎている行動計画や国家委員会の承認を待つ法運用マニュアルが棚ざらしにされていたこともあり、新法の制定は実際にはまだ時間を要するとみられる。

(注21) 筆者による2010年12月ラオス法務省でのヒアリング。

(注22) これについては四本 [2004] を参照されたい。

(注23) 2008年法についてのコメンタリーを関係機関や NGO で作成したが、司法省の承認をまだ得られず利用されていなかった (2010年12月カンボジアの反人身取引 NGO でのヒアリング)。

(注24) 新刑法が適用されると解釈されると、処罰は2008年法より軽い。また2008年法で問題となっていた売春行為についても、公然での勧誘は禁止されており罰金の対象となっているが、2008年法にあったような未成年者への適用除外がなく、子どもへ適用される危険性も



排除できない。

(注25) 筆者による2010年12月カンボジア警察反人身取引および少年非行保護局でのヒアリングによれば、新刑法にかんするセミナーを警察官対象に1週間かけて行っている最中であった。新刑法のなかで人身取引に該当する規定を担当官はすぐに抽出することはできなかった。ちなみにアメリカ国務省人身取引報告書2013年度版によれば、2012年の人身取引事件の有罪判決を受けた者のうち、5人は人身取引・性的搾取禁止法、39人は刑法の適用によるものであった。

(注26) “Memorandum of Understanding between the Government of the Kingdom of Cambodia and the Government of the Kingdom of Thailand on Bilateral Cooperation for Eliminating Trafficking in Children and Women and Assisting Victims of Trafficking” ([http://www.no-trafficking.org/content/pdf/thaicambodia\\_bilateral\\_mou.doc](http://www.no-trafficking.org/content/pdf/thaicambodia_bilateral_mou.doc))。

(注27) 筆者による2010年12月 UNIAP カンボジア事務所でのヒアリング。

(注28) Agreement between the Royal Government of Cambodia and the Government of the Socialist Republic of Viet Nam on Bilateral Cooperation for Eliminating Trafficking in Women and Children and Assisting Victims of Trafficking (<http://www.no-trafficking.org/content/pdf/agreement.pdf>)。

(注29) 2010年12月21日付 *Phnom Penh Post* 紙記事。

(注30) 一方、カンボジア国内で発見されたベトナム人被害者はベトナムへ送還されず、カンボジア国内のベトナム人コミュニティの中に潜っていくだけとの指摘もあった(筆者による2010年12月カンボジア NGO でのヒアリング)。

(注31) The Anti Trafficking in Persons Law, The State Peace and Development Council Law No.5/2005.

(注32) 被害者が出身コミュニティに戻り、そこで受け入れられ適応することを意味する。

(注33) 債務労働は「債務者またはその支配下にいる者の労働または役務の提供を債務の支払

いまたは補償として質入れすること、役務提供の期間や性質が明確に定められていない、または合理的に査定される役務提供の価値が債務の清算に充当されていない場合」と説明されている(同法第3条(a))。

(注34) Memorandum of Understanding between the Government of the Kingdom of Thailand and the Government of the Union of Myanmar on Cooperation to Combat Trafficking in Persons, Especially Women and Children ([http://www.no-trafficking.org/content/pdf/thai\\_my\\_mou\\_coop\\_traf\\_eng.pdf](http://www.no-trafficking.org/content/pdf/thai_my_mou_coop_traf_eng.pdf))。

(注35) ‘Myanmar and Thailand Sign Landmark Standard Operating Procedures on Assisting Trafficking Victims’ ([http://www.unicef.org/myanmar/media\\_20853.html](http://www.unicef.org/myanmar/media_20853.html))。

(注36) Memorandum between the Government of the Union of Myanmar and the Government of the People’s Republic of China on Strengthening the Cooperation on Combatting Human Trafficking.

(注37) 被害者は証人手続のために拘束されている時間に代わり、就労して収入を得る機会が失われていると考えられる。実際にそれが理由で証人として残る選択をしない者が多い。

(注38) 筆者による2008年から2009年にわたるタイおよびミャンマー政府関係者に対するヒアリングからも観察された。

(注39) カンボジア／ベトナム間の協定では、加害者は人身取引または搾取によって得た不当財産を被害者に返還しなければならないとの規定があり、被害者の請求権はより広いと解釈できる。

(注40) カンボジアの統計ではベトナムでの被害者が773人でもっとも多く、次にタイである。ミャンマーの統計では、中国からの送還者が293人でもっとも多く、それにタイが続く。

(注41) 2009年末の登録移民労働者数は、カンボジア人が約12万5000人、ラオス人が約11万1000人、ミャンマー人が約108万人である(タイ労働省雇用局資料より)。

(注42) 筆者による2010年12月タイ、カンボジ

ア、ラオスおよび2011年1月ミャンマーでの関係機関へのヒアリング。

(注43) たとえばタイからカンボジアへの被害者認定なしの退去強制についてはOlivie [2008]。

(注44) 筆者による2010年8月タイ検察庁でのヒアリング。

(注45) 本条の運用にあたり人身取引の損害額の基準表を作成する必要があることが、実際の運用が遅れている理由である(筆者による2010年8月タイ検察庁でのヒアリング)。しかしかかる基準表がなくても損害賠償請求は可能であり、2010年7月にはパヤオ県の検察官が本条を適用して被害者に代わり損害賠償請求した事例が初めてあった(同年8月チャンマイの反人身取引NGOへのヒアリング)。

(注46) タイの反人身取引法(2008年)第37条には、被害者が加害者に対する訴訟手続などのためにタイに滞在さらには就労することを一時的に許可できると規定している。アメリカ国務省人身取引報告書2013年版によれば、2012年にはタイにおいて労働搾取の人身取引被害者男性107人に6カ月間の労働許可が与えられた。かかる労働許可は保護プログラムが用意されていない男性(女性はシェルターで用意された職業訓練などのプログラムを受ける)のみにプログラム提供の代替として働かせるしかないという理由であり、彼らの訴権の行使がどれだけ促されているのか不明である。

(注47) カンボジアとの覚書締結当時の社会開発人的資本省は、2004年に社会開発人間安全保障省に改組された。

(注48) 筆者による2010年12月タイ、カンボジア、ラオスおよび2011年1月ミャンマーでの関係機関へのヒアリング。

(注49) ミャンマーはタイと覚書を結んだ同年に中国とも二国間覚書を締結した。中国側のカウンターパートは公安省であり、人身取引の取り締まりという点では双方の理解は容易であったが、被害者の保護については見解の相違があった(筆者による2011年1月ミャンマー警察でのヒアリング)。

(注50) メコン諸国の二国間覚書交渉はCOMMITの枠組みを利用して行われていると述べたが、COMMITという多国間枠組みや二国間覚書の組上に表れにくいのが各国内の人身取引である。各国は越境人身取引事件数やその被害者数を数え実績とする。公表される国内の人身取引被害者数は越境人身取引被害者数に比べると著しく少ない。メコン各国内の人身取引を誘発する要因や環境に鑑みれば、それはあまりに少ない数である。二国間覚書の対象となるのは越境人身取引であり、被害者の送出国と受入国という関係性ゆえに双方に課される規定がある。COMMIT内の二国間は互いのピア・プレッシャーがある一方、他方で人身取引の要因を互いに責任転嫁することもできる。しかし越境でない国内の人身取引事件は他国の関知するところではない。換言すれば、COMMITの枠組みを利用した二国間覚書締結が対外的アピールとなるため、その推進に傾注するゆえに、相対的に国内人身取引対策のプライオリティが低くなることも指摘される。

(注51) ミャンマーからタイへの移民労働と人身取引については山田 [2009]。

(注52) 2011年2月タイ労働省雇用局でのインタビューでは、当局にミャンマーとの覚書で第4条から第6条の規定があることの認識はなかった。

(注53) 2006年タイのマハチャイのエビの皮むき工場で監禁状態で労働搾取されていたミャンマー人が救出され、うち63人が人身取引被害者と認定され保護された。雇用者に対する刑事訴訟は2010年11月に公判が終了した。

(注54) 2008年にミャンマー人移民がタイのラノーンからプーケットへ冷凍用のトラックで輸送される途中54人が窒息死した。

(注55) 翻って被害者の身元照会は30日以内で行うことや、国境連携事務所の設置など具体的な規定もある。中国からミャンマー人被害者が被害者認定されずに大量に退去強制されてくる現実への対処としての覚書であろう。

(注56) ミャンマー側の交渉団によれば中国側

に人身取引被害者の概念そのものを説明する必要があった（筆者による2011年1月UNIAP ミャンマー事務所でのヒアリング）。

（注57）マレーシアはCOMMITの加盟国ではないが、2010年にCOMMITの法執行官に対する地域セミナーに出席者を初めて送った。

## 文献リスト

### 〈日本語文献〉

工藤年博・石田正美 2010. 「越境移動の進展と国境経済圏」 石田正美編『メコン地域国境経済を見る』アジア経済研究所.

山田美和 2009. 「人身取引問題に対するタイの法的枠組みにかんする一考察——ミャンマーからタイへの人口流入を背景として——」『アジア経済』50(8)29-61.

——— 2012. 「メコン地域における人身取引問題」『アジア研ワールド・トレンド』No.198（3月）51-55.

四本健二 2004. 「カンボジアにおける社会問題と法——トラフィッキング取締法制の展開を中心に——」 天川直子編『カンボジア新時代』アジア経済研究所.

### 〈英語文献〉

Gallagher, Anne T 2010. *The International Law of Human Trafficking*, Cambridge University Press: New York.

Le Roux, Pierre, Jean Baffle and Gilles Beullier eds. 2010. *The Trade in Human Beings for Sex in Southeast Asia*, White Lotus Press: Bangkok.

Olivie, Andre 2008. *Identifying Cambodian Victims of Human Trafficking Among Deportees from Thailand*, United Nations Inter-Agency Project on Human Trafficking Cambodia Office: Phnom Penh.

Shelley, Louise 2010. *Human Trafficking: A Global Perspective*, Cambridge University Press: New York.

UNIAP 2010a. *The Mekong Region Human Country Datasheets on Human Trafficking 2010*, UNIAP: Bangkok.

——— 2010b. *COMMIT 2<sup>nd</sup> Sub-Regional Plan of Action Year 2 2009 Annual Report*, UNIAP: Bangkok.

U.S. Department of State Trafficking in Persons Report 各年版 <http://www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/>

〔付記〕本稿は、2010年度「メコン地域における人身取引問題に対する法制度分析」研究会の成果の一部である。本稿執筆に際して本誌査読者から多くの重要なコメントを受けた。ここに記して謝意を表したい。無論、本稿のあり得べき誤りは筆者に帰する。

（アジア経済研究所新領域研究センター、2011年2月16日受領、2013年5月27日レフェリーの審査を経て掲載決定）

別表1 タイ／カンボジア、タイ／ラオス、タイ／ミャンマーの人身取引問題にかんする二国間覚書対照表

	タイ／カンボジア (2003)	タイ／ラオス (2005)	タイ／ミャンマー (2009)
人身取引の定義	搾取の目的で、暴力その他の形態の強制力による脅迫、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用もしくは脆弱な立場に乗ずること、または他の者を支配下におく者の同意を得る目的で行われる金銭もしくは利益の接受の手段を用いて、人を獲得し、輸送し、引き渡し、藏匿し、または収受すること 搾取には、他の者を売春させて搾取することその他の形態の性的搾取、強制的な労働もしくは役務の提供、奴隷化もしくはこれに類する行為、隷属または臓器の摘出が含まれる(第2条(a))	左記に同じ (第2条(a))	左記に同じ (第2条(a))
対象	女性と子どもに限定 (第2条(a))	限定なし	限定なし
被害者の同意	いづれかの手段が使われていれば同意は関係ない (第2条(b))	規定なし	いづれかの手段が使われていれば同意は関係ない (第2条(b))
子どもの被害者	いづれかの手段が使われなくても被害者である (第2条(c))	規定なし	いづれかの手段が使われなくても被害者である (第2条(c))
子どもの定義	18歳未満 (第2条(d))	18歳未満 (第2条(b))	18歳未満 (第2条(d))
人身取引の目的の例示	売春、強制もしくは搾取的家内労働、債務労働およびその他の形態の危険かつ搾取的労働、隷属的婚姻、偽装養子、セックス観光および性的エンターテインメント、ポルノグラフィ、物乞い、子ども・女性に対する麻薬使用による奴隷 (第3条)	例示なし	例示なし
被害者の認定	規定なし	規定なし	相互に合意する被害者認定基準を作成する (第7条)

被害者の法的地位	不法入国罪で起訴されない (第7条(a))	規定なし	不法入国または不法出国および人身取引の直接の結果としてのその他の違反から免除される (第8条(a))
	入国管理の勾留センターに勾留されない。カンボジア側は社会関係・労働・職業訓練・青年更生省、タイ側は社会開発厚生局下に保護される (第7条(b))		入国管理の勾留センターなどに勾留されない。ミャンマー側は社会厚生局、タイ側は社会開発厚生局下に保護される (第8条(b))
	被害者の安全を確保する (第7条(c))		被害者の安全とプライバシーを確保する (第8条(c))
	被害者は保護、司法手続、送還まで人道的に扱われる (第7条(d))		被害者は保護、司法手続、送還まで人道的に扱われる 被害者の司法手続参加には被害者の自発的意志が考慮されなければならない (第8条(d))
			子どもには、保護、司法手続、送還まで特に配慮した手続を行う (第8条(e))
刑事手続における証人	警察およびその他の所轄機関は司法手続間およびその後、復讐の危険から被害者および証人の安全を確保するための保護プログラムを必要であれば行う (第15条)	両国の関係機関は法的手続間および／もしくはその後、復讐や脅迫行為から被害者および証人の安全を確保するための計画を作成する (第13条)	両国は司法手続間およびその後、復讐や脅迫行為から被害者および証人の安全を確保するための行動計画を作成する (第17条)
被害者保護プログラム	シェルターおよび保護はそれぞれの国の政策に従って与えられる (第7条(b))	被害者は送還手続の完了を待つ間、適切な法的支援を受ける。関係機関は被害者に対しそれぞれの方針に従い一時的住居および適当な保護を与える (第6条)	被害者は送還手続の完了を待つ間法的保護を受ける。関係機関は被害者に対し両国の方針に従い一時的住居および適当な保護を与える (第9条)
	被害者およびその直近の家族に安全なシェルター、保健ケア、法的支援へのアクセスのほか保護に必要なものが与えられる (第9条)	関係政府機関は法的支援、保健ケア、その他の被害者および家族の保護に必要な措置をとるよう他機関と協力する (第8条)	両国は被害者および家族を保護するため安全なシェルター、法的支援、家族との交信、保健ケアなど必要な措置を与えるよう関係 NGO と協力する (第12条)



補償・求償手続	両国は下記の通り被害者に対する効果的な法的救済を確保するために法改正および法的支援を含む適切な措置をとる (第8条)	両国は被害者に対し適切で正しい法的支援を与える (第7条)	両国は被害者に対する効果的な法的救済を確保するために法的支援を含む適切な措置をとる (第11条)
	被害者は勾留の過程もしくはその他の刑事手続において当局に没収されたり取得されたり争いのない個人財産および所有物の返還を請求できる (第8条(a))		被害者は救済される過程もしくはその他の刑事手続において当局に没収されたり取得されたり争いのない個人財産および所有物の返還を請求できる (第11条(a))
	人身取引犯罪の果実は当局により没収される (第8条(b))		
	被害者は加害者に対し人身取引による損害について求償できる (第8条(c))		被害者は加害者に対し人身取引による損害について求償できる (第11条(b))
	被害者は加害者に対し不払いの役務提供に対する支払いを請求できる (第8条(d))		被害者は加害者に対し不払いの役務提供に対する支払いを請求できる (第11条(c))
	被害者は刑事手続、損害の回復およびその他の司法的救済の請求するにあたり適正な法手続にアクセスできる (第8条(e))		被害者は刑事手続、損害の回復およびその他の司法的救済の請求するにあたり適正な法手続にアクセスできる (第11条(d))
加害者の訴追		両国は各国法に従い加害者に対し適当な措置をとる (第7条)	
	両国の法執行機関 (特に国境の) は国内および越境の人身取引の発見のために密接に協力する (第10条)	両国の法執行機関 (特に国境の) は国内および越境の人身取引の発見のために密接に協力する (第9条)	両国の法執行機関は越境人身取引の発見および捜査のために送り出し、中継、受け入れ地域において密接に協力する (第13条)
	司法手続 (たとえば国際人身取引犯の起訴、引き渡し、刑事手続における司法共助) において二国間協力を推進する (第12条(a))	司法手続 (たとえば国際人身取引犯の起訴、引き渡し、刑事手続における司法共助) において二国間協力を推進する (第11条(a))	人身取引の防止及び取り締まりのために、たとえば国際人身取引犯の起訴、引き渡し、刑事手続における司法共助において二国間協力を推進する (第15条(a))

	捜査、起訴、司法手続において既存の引き渡しのアレレンジを含めできる限りに相互に法的協力をする (第12条(b))	起訴において既存の署名合意文書に従いできる限りに相互に法的協力をする (第11条(b))	捜査、起訴、司法手続において適用される両者間の既存の合意に従い、一方被害者の最大の利益を考慮しながら、できる限りに相互に法的協力をする (第15条(b))
	警察そのほかの関連機関は人身取引事案 (たとえば人身取引のルート、場所、犯罪者、人身取引のネットワーク、方法、データ) にかんする情報交換について協力する (第13条)	両国の関係機関は人身取引のルート、場所、犯罪者、人身取引のネットワーク、方法、犯人の個人記録を含むデータおよび情報を交換し証拠を収集することについて協力する (第12条)	各国法に従い、両国は人身取引のルート、場所、手段、方法、人身取引犯の個人情報、犯罪歴を含む、データおよび情報を交換し証拠を収集することについて協力する (第16条)
被害者の送還手続			両国は被害者の安全で時宜を得た送還を確保するために協力する (第18条(c))
	両国は外交チャネルを通して事前に被害者の送還のアレンジについて通知する (第16条(a))	本覚書の規定に従い両国は外交チャネルを通して事前に被害者の帰国および受け取りのアレンジのために被害者の名前、データ、情報を通知する (第14条(a))	両国は被害者の送還および再統合をアレレンジするためにミャンマー側は社会厚生局タイ側は社会開発厚生局をおよび外交チャネルを通じて事前に被害者の名前そのほかの情報を通知する (第18条(b))
	被害者の利益を優先して行う (第16条(b))	被害者は送還を受け入れる国に登録されているか居住地があるか、地元当局に居住者として確認されなければならない (第14条(b))	両国は安全で時宜を得た送還および再統合を支援するために共同の SOP を作成する (第18条(c))
	被害者に認定された者は退去強制されない (第16条(c))		被害者に認定された者は退去強制されず最大の利益をもって上記の規定および COMMIT の文脈で作成される SOP にしたがって送還される (第18条(d))

	両国は被害者の送還のための関係機関で構成されるフォーク・ポイントを設置する (第17条(a)) フォーク・ポイントは (i) 被害者の送還をアレンジする (ii) アレンジされた送還を実行する	両国は被害者の帰国および受け入れのためのフォーク・ポイントとして関係機関に任務を負わせる (第15条(a)) フォーク・ポイントは(1)被害者の帰国・受け入れをアレンジする (2) アレンジされた帰国・受け入れを実行する	両国は被害者の送還および再統合のためにミャンマー側は社会厚生局およびタイ側は社会開発厚生局に下記の任務を負わせる (第19条) (a) 家族の追跡や査定を含む被害者の送還を促進しアレンジする (b) 事前に決定された日程にしたがい被害者の送還を行う (c) 被害者の送還・再統合にあたっては被害者 (特に女性と子ども) の安全を確保する
	(iii) 送還過程において被害者の安全を確保する	(3) 帰国・受け入れ過程において被害者の安全を確保する	(d) 帰国した被害者のフォローアップ、帰国者の最大の利益を考慮しながら被害者の情報および結果を共有する
	(iv) 人身取引をモニターする努力をする (v) 各国および国際的な法執行機関および関係する市民社会団体のなかで人身取引行為にかんする情報ネットワークを構築する (第17条(c))	(4) 人身取引をモニターする (5) 法執行機関、被害者保護を行う各国および国際的機関および関係する機関のなかで人身取引行為にかんする情報ネットワークを構築する (第15条(b))	(e) 人身取引にかんする活動をモニターするため法執行機関、被害者の保護に責務を負う政府および国際機関の情報ネットワークを構築する
			(f) 被害者の送還および再統合を支援するために、NGO、国連機関、政府間組織および国際組織と協力する
署名省庁	社会開発・人間安全保障大臣／社会関係・労働・職業訓練・青年更生大臣	社会開発・人間安全保障大臣／労働・社会厚生大臣	社会開発・人間安全保障大臣／内務大臣

(出所) 筆者作成。